

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		北方領土返還県民協議会参画事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	060301000891
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営				単独/補助	単独	所属課	010101 秘書広報課
政策体系	政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり						課長名	
	施策名	03 時代に合った自治体運営						グループ	秘書広報G
	手段名	01 ①計画的な行政運営						担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	一般会計			
	01	02	01	04	02	秘書関係事業			
法令根拠	北方領土の返還を求める茨城県民協議会規約					単年度繰返し (平成17年度～)			
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)					☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>北方領土の返還を求める茨城県民協議会は、昭和56年2月に返還要求運動を全国的に県民運動として協力を進めていくと結成され、協議会は、県内全市町村を含む53団体と47名の個人会員で構成され、主な活動としてパネル展、街頭啓発活動をはじめとして県民大会や現地への派遣・ハガキでの返還要請など幅広く運動を展開している。</p>		<p>請求により負担金の支払い手続きをする。 茨城県民大会、講演会等に参加する。</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
請求により負担金を支出 茨城県民大会、講演会等に参加		県民大会等の開催数		回	1.00	1.00	2.00	2.00	2.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
役員及び団体・個人会員。		構成会員数		人	96.00	118.00	118.00	118.00	118.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
北方領土問題を一日も早く解決することは、日ロ両国の利益に適うものであり、世界への平和と安定にもつながる。		県民大会等の参加回数		回	1.00	0.00	2.00	2.00	2.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	5	5	5		
	事業費計 (A)	千円	5	5	5				
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人				

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)				07年度事業費 予算 (千円)			
	18 負担金補助及び交付金	5			18 負担金補助及び交付金	5		
			合計	5		合計	5	

(4) 当該年度の実施内容		07年度の事業内容		08年度の事業内容		09年度の事業内容	
※年度ごとに事業内容を記入する		<ul style="list-style-type: none"> 請求により負担金の支払い手続き 茨城県民大会、講演会等に参加 		<ul style="list-style-type: none"> 請求により負担金の支払い手続き 茨城県民大会、講演会等に参加 		<ul style="list-style-type: none"> 請求により負担金の支払い手続き 茨城県民大会、講演会等に参加 	

事務事業名	北方領土返還県民協議会参画事業	事務事業No.	60301000891	所属課	秘書広報課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 日本固有の領土である北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結することにより、ロシアとの間に真の相互理解に基づく安定的な関係を確立するとの基本方針を我が国は一貫として堅持し、ロシアに対して粘り強く外交交渉を続けています。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特にありません					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 茨城県内全市町村および個人会員の推進により、北方領土返還を求める諸団体と更に連携を強め、この運動を盛り上げ定着させることにより、市民の皆様の意識向上に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市として、日本国の一部である北方領土を返還させるために、返還運動をすることは、日本国市民としての職責での参加であり、公務として参加していることであるから、公金から支出するのは妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない 北方領土返還県民協議会では、現在も計画的な活動の推進に努めていることから、県民協議会を通して、返還運動に参加することが最良の方法である。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 今後も続けていかなければ、北方領土は返還はない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名)	<input type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業がないために統廃合の余地はない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない 必要最低限の人数及び時間での対応のため削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市として、日本国の一部である北方領土を返還させるために、返還運動することは、日本国市民としての職責での参加であり、公務として参加していることから、公金から支出するのは妥当である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	協議会から届いたチラシの設置やポスターの掲示を行い、引き続き活動に貢献した。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>